

2015年7月22日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

ゆうちょ銀行、日本郵便および三井住友信託銀行との業務提携について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二、以下「当社」)は本日、株式会社ゆうちょ銀行(取締役兼代表執行役社長:長門正貢、以下「ゆうちょ銀行」)、日本郵便株式会社(代表取締役社長:高橋亨、以下「日本郵便」)および三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:常陰均、以下「三井住友信託銀行」と、新しい資産運用会社(以下「新会社」)の共同設立、資産運用商品の開発等に関する業務提携にかかる契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の目的および内容

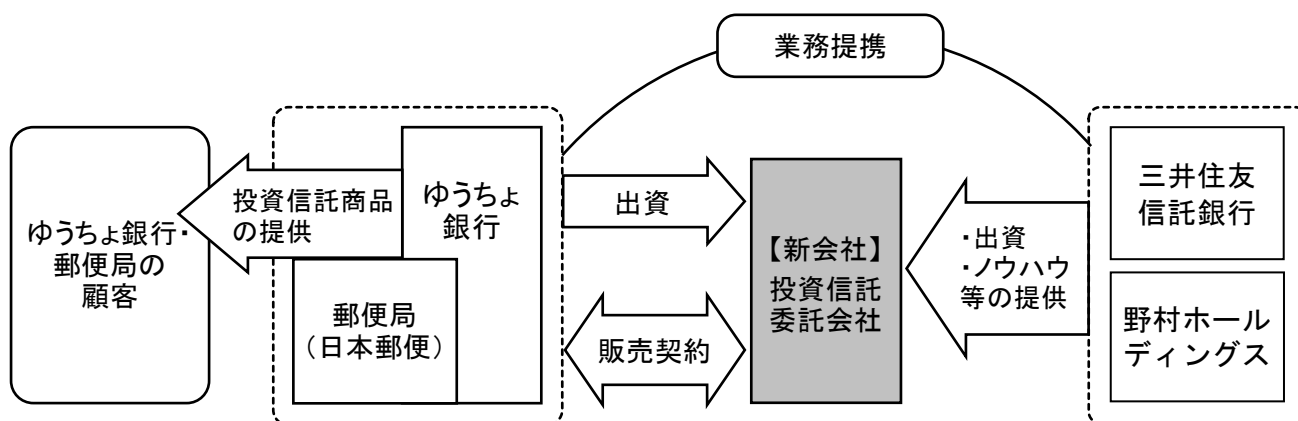
当社は、日本を含むアジアをマザーマーケットとし、グローバルに拠点を持つ金融サービス・グループです。アセット・マネジメント・ビジネスに関しては、日本最大の資産運用会社である野村アセットマネジメント株式会社を中心に、質の高い運用力で投資信託ビジネスと投資顧問ビジネスをグローバルに展開しています。

ゆうちょ銀行および日本郵便は、グループの総合力を活かした商品・サービスの拡充等により、「トータル生活サポート企業」として発展し続けていくことを目指しています。また、ゆうちょ銀行は、郵便局をメインとするきめ細かいネットワークを通じ、1億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスを推進することなどにより、お客さま満足度No.1サービスを提供する「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

三井住友信託銀行をはじめとする三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業等を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出し、国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、高付加価値サービスを提供しています。

ゆうちょ銀行、日本郵便、三井住友信託銀行および当社は、資産運用の新会社を共同で設立し、当社は、三井住友信託銀行とともにアセット・マネジメント分野のノウハウを新会社に提供します。新会社は、ゆうちょ銀行や日本郵便が全国で把握した個人の資産運用ニーズに合ったわかりやすい投資信託商品を開発し、ゆうちょ銀行や郵便局のお客さまの長期安定的な資産形成をお手伝いするとともに、貯蓄から投資への資金循環にも貢献していきます。

<業務提携のイメージ>



<新会社の概要>

本店所在地	東京都中央区
代表者	未定(代表取締役社長および代表取締役副社長は、ゆうちょ銀行・日本郵便が指名する者を選任する予定。なお、代表者以外の取締役は、三井住友信託銀行および野村ホールディングスそれぞれが指名する者を1名ずつ選任する予定)
事業内容	金融商品取引業(投資運用業)
資本金	5億円
出資比率※	ゆうちょ銀行 45%、三井住友信託銀行 30%、野村ホールディングス 20%、日本郵便 5%

※ 営業開始時点の比率

2. 業務提携先の概要

(1) ゆうちょ銀行

商号	株式会社ゆうちょ銀行
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
代表者	取締役兼代表執行役社長 長門正貢
事業内容	銀行業
資本金	35,000億円
設立年月日	2006年9月1日*

* 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

(2) 日本郵便

商号	日本郵便株式会社
本店所在地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 高橋亨
事業内容	郵便業務等
資本金	4,000億円
設立年月日	2007年10月1日

(3) 三井住友信託銀行

商号	三井住友信託銀行株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
代表者	取締役社長 常陰均
事業内容	信託業務、銀行業務
資本金	3,420億円
設立年月日	1925年7月28日

3. 今後の予定

2015年8月～9月	準備会社設立、金融商品取引業に係る登録申請準備等
2015年10月 ^{※1} ～2016年1月	新会社による金融商品取引業に係る登録申請、新商品の導入準備等
2016年2月	ゆうちょ銀行・日本郵便(郵便局)において、新会社が開発した投資信託商品の販売開始 ^{※2}

※1 ゆうちょ銀行および日本郵便による出資は、準備が整い次第実施予定。

※2 新会社における営業の開始は、金融商品取引業の登録を受けることが条件。

4. 連結業績への影響

本提携が当社の連結業績に与える影響は現在のところ軽微と考えますが、業績に与える影響が生じた場合には、すみやかに開示します。

以上